PARAMOUNT NEWS
パラマウントニュース
Vol.51　2024　冬号

パラマウント硝子工業株式会社
https://www.pgm.co.jp
（業務推進部）
〒102−0083
東京都千代田区麹町 2-4-1 麹町大通りビル
TEL：03-4582-5370

省エネ住宅の新支援策

長期優良・ZEHを補助 子育てエコホーム支援事業

子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を持つ住宅の取得を支援する、新たな補助制度として「子育てエコホーム支援事業」がスタートする。令和4年度の補正予算で実施された「こどもエコすまい支援事業」の後継事業となるもので、今回の支援事業では新築住宅については長期優良住宅に100万円、ZEHに80万円の補助を行う。また、住宅リフォームに対する補助も行われる。交付申請は2024年3月中下旬の受付開始が予定されている。

「子育てエコホーム支援事業」は、2023年度の補正予算で盛り込まれた省エネ住宅に対する新たな補助事業。エネルギー価格などの物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修などに対し支援するもので、予算額は2100億円となる。

交付申請の受付期間は2024年3月下旬～予算上限に達するまで。遅くとも24年12月31日までとしている。

2023年9月末まで実施されていた「こどもエコすまい支援事業」の後継事業と位置づけられているが、その内容の一部は見直しが行われている。

「こどもエコすまい支援事業」と大きく異なっているのが新築の要件だ。

今回の「子育てエコホーム支援事業」の新築は、長期優良住宅に対して戸当たり100万円、ZEHに対して戸当たり80万円の補助が行われる。今回はZEHに加え、長期優良住宅の普及拡大を図るということが狙いとなっている。

具体的に新築住宅の要件をみると、対象は子育て世帯または若者夫婦世帯が新たに発注する注文住宅、または新築分譲住宅。子育て世帯とは、申請時点において2023年4月1日時点で18歳未満の子を持つ世帯のこと。一方、若者夫婦世帯とは、2023年4月1日時点で夫婦のいずれかが39歳以下の夫婦である世帯となる。

対象となる住宅の要件は、長期優良住宅もしくはZEH住宅。求められる断熱性能は、どちらも強化外皮基準だ。

長期優良住宅については、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられている住宅で、所管行政庁（都道府県、市町村等）で認定を受けたもの。ZEH住宅は強化外皮基準に適合し、再生可能エネルギー等を除き、基準一次エネルギー消費量から20％以上の一次エネルギー消費量が削減される性能を持つものとなる。

補助額は前述の通りだが、①市街化調整区域②土砂災害警戒区域または浸水想定区域（洪水浸水想定区域または高潮浸水想定区域における浸水想定高さ3㍍以上の区域）に立地している場合は、長期優良住宅は戸当たり50万円、ZEH住宅は戸当たり40万円と減額されるので注意が必要だ。

対象となる住宅の延べ面積は50平方㍍以上240平方㍍となっている。

改修は工事内容に応じて補助を実施

住宅のリフォームについては、開口部や外壁などの断熱改修に加え、子育て対応改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事などを対象に、工事内容に応じて補助を行う。

補助の戸当たりの上限は、子育て世帯・若者夫婦世帯については、既存住宅を購入しリフォームを行う場合は60万円、長期優良リフォームを行う場合は45万円、これら以外のリフォームは30万円。その他の世帯については、長期優良リフォームの場合は30万円、それ以外のリフォームは20万円だ。

対象となる工事は①開口部の断熱改修②外壁、屋根・天井または床の断熱改修③エコ住宅設備④子育て対応改修⑤防災性向上改修⑥バリアフリー改修⑦空気清浄機能・換気機能付きエアコンの設置⑧リフォーム瑕疵保険等への加入の8項目で、①～③のいずれかの実施が必須。ただし、例外として環境省が実施する「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業（先進的窓リノベ2024事業）」、経済産業省が実施する「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」および「既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業」で交付決定を受けている場合は、①～③のいずれかに該当する工事を含むとしている。

外壁、屋根・天井または床の断熱改修の補助額については、ZEHレベルの場合が外壁が戸当たり15万1000円、屋根・天井が同5万4000円、床が同9万6000円。省エネ基準レベルについては外壁が同11万2000円、屋根・天井が同4万円、床が同7万2000円。床については、見直しが図られ、「こどもエコすまい支援事業」から増額されている。また、部分断熱の場合の補助額もそれぞれ設定されている。

その他、国土交通省、経済産業省、環境省の3省連携による「住宅省エネ2023キャンペーン」が展開されていたが、2024年についてもキャンペーンを継続し、3省がそれぞれ取り組む住宅の省エネリフォームなどに対する補助制度をワンストップで利用可能とする。

子育てエコホーム支援事業の概要

子育て世帯・若者夫婦世帯による住宅の新築

対象住宅	補助額
①長期優良住宅 ②ZEH住宅 （強化外皮基準かつ再エネを除く一次エネルギー消費量▲20％に適合するもの） ※対象となる住宅の延べ面積は、50㎡以上240㎡以下とする。 ※土砂災害特別警戒区域又は災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る）に立地している住宅は原則除外とする。 ※「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン（災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域）内」で建設されたもののうち、3戸以上の開発又は1戸若しくは2戸で規模1000㎡超の開発によるもので、都市再生特別措置法に基づき立地を適正なものとするために行われた市町村長の勧告に従わなかった旨の公表に係る住宅は原則除外とする。	①100万円／戸 ② 80万円／戸 ただし、以下の(i)かつ(ii)に該当する区域に立地している住宅は原則半額 (i) 市街化調整区域 (ii) 土砂災害警戒区域又は浸水想定区域（洪水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域における浸水想定高さ3m以上の区域に限る）

住宅のリフォーム*1

対象工事	補助額
①住宅の省エネ改修 ②住宅の子育て対応改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事等 （①の工事を行った場合に限る。）*2	リフォーム工事内容に応じて定める額※ ・子育て世帯・若者夫婦世帯：上限30万円／戸 ・その他の世帯：上限20万円／戸 ※子育て世帯・若者夫婦世帯が既存住宅購入を伴う場合は、上限60万円／戸 ※長期優良リフォームを行う場合は、 ・子育て世帯・若者夫婦世帯：上限45万円／戸 ・その他の世帯：上限30万円／戸

＊1「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業」（環境省）、「高効率給湯器の導入を促進する家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」（経済産業省）及び「既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業」（経済産業省）（＊2において「3省連携事業」という。）とのワンストップ対応を実施
＊2 3省連携事業により住宅の省エネ改修を行う場合は、①の工事を行ったものとして②の工事のみでも補助対象とする

TOPICS

「フラット35・子育てプラス」を2月から開始。金利引き下げ幅が最大で1.0%に

（独）住宅金融支援機構

子育て世帯または若年夫婦世帯を対象に、子どもの数に応じて金利を引き下げる「フラット35・子育てプラス」を2024年2月13日分の資金受け取り分からスタートする。

こども1人につき1ポイントを付与し、そのポイント数に応じて0.25%ずつ当初5年間に渡り金利を引き下げる。子ども4人世帯の場合で当初5年間に渡り金利が1.0%引き下げられることとなる。

また、「フラット35S」などの他の金利引き下げメニューとの併用が可能。例えば「子どもが2人いる世帯」が、「ZEHまたは長期優良住宅」を取得した場合で、金利引き下げ幅は当初5年間が1.0%、6年目～10年目が0.25%となり、通常の「フラット35S（ZEH）」よりも金利引き下げ幅が大きくなる。

https://www.flat35.com/topics/topics_20231110.html

24年4月1日からスタート

省エネ性能をラベル表示

新たな「建築物の省エネ性能表示制度」

新築建築物の販売・賃貸を行う際に、ラベルによる省エネ性能の表示を求めた、いわゆる新たな「建築物の省エネ性能表示制度」のスタートが24年4月1日に決定した。国土交通省では、スタートを前に同制度の実務上の留意点をまとめたガイドラインを公表、さらに、ガイドラインの内容に基づき、建築物の省エネ性能表示制度の概要を要約した資料を作成し、Webにアップしている。今回は、そうした解説資料などをもとにしながら、新たな「建築物の省エネ性能表示制度」を紹介する。

新たな「建築物の省エネ性能表示制度」は、建築物の販売・賃貸を行う事業者に対し、新築建築物の販売・賃貸を行う際に、告示で定められた所定のラベルを用いて省エネ性能を表示することを求めた制度。表示は努力義務だが、表示事項や表示方法などの遵守事項を国土交通大臣が告示で定めるとともに、告示に従って表示していない場合、国土交通大臣が勧告することができるなどの措置が行われる。この制度が24年4月1日から施行される。

改正建築物省エネ法に基づくもので、誰もが「省エネ性能で建物を選べる」ようにするための仕組みとして普及が目指されている。

対象となる建築物は24年4月1日以降に建築確認申請を行う新築建築物で、その物件が同時期以降に再販売・再賃貸される場合。住宅については、新築分譲住宅、新築分譲マンション、賃貸住宅、買取再販住宅。非住宅については貸し事務所ビル、貸しテナントビルなどが該当する。一方、注文住宅は対象ではないが、国では省エネ性能の表示は建築物のエネルギー消費性能の向上の観点から望ましいとしており、表示する場合はガイドラインに準拠した表示を求めている。

ラベルに表示する省エネ性能の評価は、「自己評価」と「第三者評価」の2パターンが設定されている。

「自己評価」は、販売・賃貸事業者が自らが（一社）住宅性能評価・表示協会のWebから発行するもの。「第三者評価」は販売・賃貸事業者が評価機関に申請し、評価機関から交付を受けるもの。また、ラベルとともに、エネルギー消費性能の評価書も発行される。国では、この評価書を用いて、消費者に対して説明を行うことを望ましい取り組みとして位置づけている。

また、共同住宅や複合建築物については、建築物（棟）単位の性能のほか、住戸ごとや、住宅部分／非住宅部分など、建築物の部分の性能を評価することも可能だ。

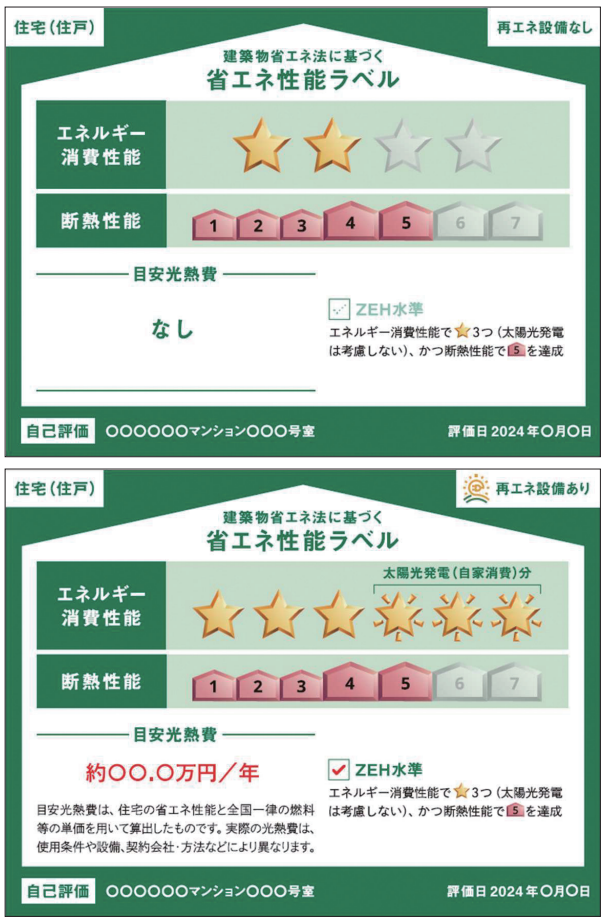
ラベルに表示される項目は、住宅については表示すべき事項として「外皮性能の多段階評価」（7段階）、「一次エネルギー消費量の多段階評価」（5段階）をあげている。さらに、任意に表示できる項目としては「再エネ利用設備の設置」「再エネを考慮した一次エネルギー消費量の多段階表示」「第三者評価に関わるマークの付加」「住宅の目安光熱費」となっている。

目安光熱費は、ガイドラインの算出方法に基づくことが必要。加えて、目安光熱費は、実際の光熱費と異なるため正しく一般消費者に説明することを求めている。

勧告等の措置の運用等については、当面は、事業者の取り組み状況が他の事業者の表示意欲の阻害につながっていると認められる場合、制度全体の信頼性を揺るがすような場合など、社会的影響が大きい場合を対象に運用するとした。

国土交通省では、新しい「建築物の省エネ性能表示制度」を解説した特設サイト（https://www.mlit.go.jp/shoene-label/）を公開している。

住宅における省エネ性能表示ラベルの例



・住宅（住戸）ラベルの目安光熱費の表示はあり・なしの選択式となります。
・再生可能エネルギー利用設備（再エネ設備）の設置がある場合のマーク（再エネ設備あり）が表示されます。
・住宅（住戸）のエネルギー消費性能の星は、通常は4段階表示（上側ラベル）となりますが、再エネ設備の設置があり、かつそれが太陽光発電設備の場合に6段階表示（下側ラベル）となります。

24年度 住宅ローン減税

子育て世帯に限り、最大5000万円控除

自民、公明両党は、2024年度の与党税制大綱を決定しました。24年度の税制改正となるものだ。

与党の2024年度税制改正大綱では、デフレ脱却に向けた税制面での取り組みに加えて、子育て世帯を対象とした支援策などを拡充したのが特長。住宅関連では、住宅ローン減税について子育て世帯などに対する優遇措置が目玉となっている。

住宅ローン減税は、2022年度の税制改正で見直され、控除率を0・7％にするとともに、段階的に最大控除額を縮小することになっている（図）。

今回の改正では、住宅ローン減税の最大控除額について、夫婦いずれかが40歳未満、もしくは19歳未満の子どもを有する個人を対象に、2024年の1年間に限り、最大控除額5000万円を継続する。その限度額は長期優良住宅・低炭素住宅は5000万円、ZEH水準住宅は4500万円、省エネ基準適合住宅は4000万円。加えて、住宅ローン減税の子育て世帯・若者世帯夫婦の優遇措置は、2025年度の税制改正でも同様の方向で検討していく方針だ。

また、合計所得が1000万円以下の世帯等については、新築住宅の床面積要件を50平方㍍以上から40平方㍍以上に緩和する。子育て世帯にとっては、駅近など利便性が高い場所で住宅を取得することがより重要になることに配慮した。

省エネ性能に応じた住宅ローン減税の借入限度額の引き下げ

〈入居年〉		2022(R4)年	2023(R5)年	2024(R6)年	2025(R7)年
控除率：0.7％					与党大綱 R7年度税制改正にて R6と同様の方向性で検討
借入限度額 新築住宅・買取再販	長期優良住宅・低炭素住宅	5,000万円		4,500万円 子育て世帯・若者夫婦世帯※：5,000万円【今回改正内容】	4,500万円
借入限度額 新築住宅・買取再販	ZEH水準省エネ住宅	4,500万円		3,500万円 子育て世帯・若者夫婦世帯※：4,500万円【今回改正内容】	3,500万円
借入限度額 新築住宅・買取再販	省エネ基準適合住宅	4,000万円		3,000万円 子育て世帯・若者夫婦世帯※：4,000万円【今回改正内容】	3,000万円
借入限度額 新築住宅・買取再販	その他の住宅	3,000万円		0円（2023年までに新築の建築確認：2,000万円	

※「19歳未満の子を有する世帯」又は「夫婦のいずれかが40歳未満の世帯」

贈与税の非課税制度を3年間延長

また、令和5年末で期限切れとなる住宅取得等資金に係る贈与税の非課税制度については、3年間の延長が盛り込まれた。この制度は父母や祖父母などの直系尊属から贈与を受けた場合、贈与税が非課税となるもの。良質な住宅で1000万円、その他の住宅で500万円が非課税となる。

良質な住宅とは、断熱等性能等級5以上かつ一次エネルギー消費量等級6以上といった省エネ性や耐震性、バリアフリーに関する要件のいずれかを満たすもの。省エネ性能に関しては、従来制度では「断熱等性能等級4以上もしくは一次エネルギー消費量等級4以上」という要件だったが、さらに高い省エネ性能を求める基準に変更される。

その他、耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置を2年間延長したうえで、子育てに対応した住宅へのリフォームに関する所得税の特例措置を新たに設ける。25万円を最大控除額として、子どもの事故を防止する工事などを対象に所得税からの控除を行う。

パラマウント硝子工業
Report

U_A値0.3の断熱体感棟の実力は?「パラマン館」をラベルで表示

断熱性能は等級6以上、目安光熱費は年間約23.8万円、ZEH水準も達成

UA値0.3で4地域におけるHEAT20のG2水準を上回る実力を持つ「パラマン館」。
今年4月から、いわゆる「建築物の省エネ性能表示制度」がスタートするが、
同制度に基づき「パラマン館」の省エネ性能を評価、ラベルで表示してみた。

断熱体感棟「パラマン館」の外観

「パラマン館」は、2019年に同社の本社・長沼工場の敷地内に開設した断熱体感棟。その目的は、住宅事業者やエンドユーザーに断熱性能が高い住宅の快適性を実際の建物で確認してもらうこと。住宅事業者がエンドユーザーを連れて高断熱住宅のショールーム代わりに活用してもらうことを想定し、その快適性を〝納得〟してもらい、高性能な住宅の受注につなげてほしいというものだ。

「パラマン館」は木造2階建て、延べ床面積140・8㎡の実寸サイズの住宅。断熱の仕様は、高性能グラスウール「太陽SUNR」をベースとするもの。屋根と天井がそれぞれ太陽SUNRの充填断熱+付加断熱で360㎜、壁が太陽SUNRの充填断熱と付加断熱で360㎜、床が太陽SUNRを120㎜と一部に付加断熱として太陽SUNボード50㎜+太陽SUNR120㎜の2層としている。窓はガスLow-E3層複層ガラスの樹脂窓だ。これらの仕様で実現した外皮平均熱貫流率UA値は0・3と、4地域におけるHEAT20のG2水準(UA値0・34)を上回るレベルで、断熱等性能等級でいえば等級6と7の間。C値は0・3だ。

加えて、第一種の熱交換型24時間換気システムや電動窓シャッターなども搭載し、さまざまな条件で高断熱住宅を体感することができる。

省エネ基準に比べ約40%削減の省エネ性能

こうした実力を持つ「パラマン館」について、今年4月からスタートする「建築物の省エネ性能表示制度」に基づき、その省エネ性能を自己評価し、ラベルで表示してみた。

評価されるポイントは「エネルギー消費性能」「断熱性能」「目安光熱費」の3点。「エネルギー消費性能」は、国が定める省エネ基準から、どの程度エネルギー消費量を削減できているかをみる指標(BEI)を星の数で示したもの。「断熱性能」は、「建物からの熱の逃げやすさ」と「建物への日射熱の入りやすさ」の2つの指標により、建物の断熱性能を評価したもの。省エネ地域区分ごとに1~7段階で評価される。「目安光熱費」は、住宅省エネ性能に基づき、算出された電気・ガス等の年間消費量(設計二次エネルギー消費量)に、全国統一の燃料等の単価を掛け合わせて算出した1年間の光熱費を目安として示したもの。実際の光熱費とは異なるが、目安として参考にできる。

評価の結果、「パラマン館」の設計一次エネルギー消費量は543MJ(㎡・年)となり、省エネ基準に比べ41%削減という結果となった。誘導基準が20%で削減であり、その水準を軽く上回る。

ラベルでは、「エネルギー消費性能」は星4で表示。星3以上であればZEH水準(建築物省エネ法の誘導基準)を達成となるので、それをクリアしている。

「断熱性能」については、UA値またはηAC値(冷房期の平均日射熱取得率)の評価で低い方を断熱性能の評価点とするとされており、今回の自己評価ではUA値が採用されている。「パラマン館」のUA値が4地域におけるUA値0・34を上回っていることから、6として評価されている。「パラマン館」の断熱性能の高さが改めて示された結果となった。

「目安光熱費」については、電気と都市ガスの使用を想定して計算した結果、年間で23万7150円となる。

今後、こうした評価結果も踏まえながら、「パラマン館」で情報を発信していく考え。今、住宅業界では、ZEH水準である断熱等性能等級5はもとより、さらに一歩先を行く等級6や7への取り組みが始まっている。その省エネ性能を客観的に見せるツールとして、省エネ性能ラベルの活用は有効であり、今回の「パラマン館」のラベル表示の取り組みは注目を集めそうだ。

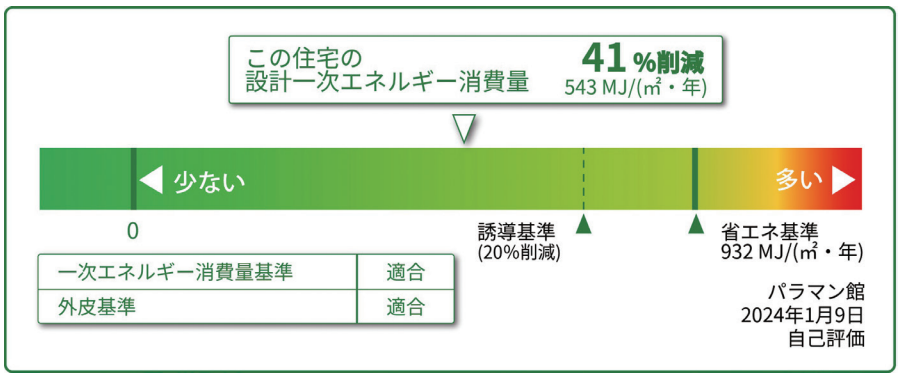
動画などを中心に情報発信を強化

「パラマン館」は、1階はショールームで、グラスウール断熱材の特徴をはじめ、断熱性や吸音性を体感することができる。パラマン館の屋根、天井、壁のモックアップを展示してその仕様が一目でわかる仕組みだ。2階は快適な室内空間でミーティングや会議が可能なセミナールームとなっている。

現在は、コロナ禍を経て、Webによる情報発信が中心だ。より多くの人に「パラマン館」を知ってもらうため、YouTube動画などのコンテンツを揃えた特設サイトも公開し、真冬のパラマン館の過ごしやすさを検証した検証動画もアップしている。

※(一社)住宅性能評価・表示協会の自己評価ラベル・評価書の試用版プログラムを利用したもの。試用版のためDRAFTの文字が表示される。

「パラマン館」の省エネラベル



「パラマン館」の設計一次エネルギー消費量

PICK UP

子育てエコホーム支援事業

子育てエコホーム支援事業の新築および外壁、屋根・天井又は床の断熱改修工事では、グラスウールを使って支援を受けられます！

エネルギー価格などの物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯･若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対して支援することにより、子育て世帯･若者夫婦世帯等による省エネ投資の下支えを行い、2050年カーボンニュートラルの実現を図る事業として、子育てエコホーム支援事業が新設されました。

新築・長期優良住宅
100万円補助されます！

新築・ZEH
80万円補助されます！

高い省エネ性能（強化外皮基準）を有する住宅

強化外皮基準に適合するためには以下の断熱仕様を推奨します。

1・2地域

		木造軸組構法		
		製品名	断熱材種類	厚さ [mm]
天井		ニューダンブロー	LFGW1852	400
壁		太陽SUNR(SRJ)	GWHG20-35	105
床	大引間	太陽SUNR(SRJ)	GWHG20-35	105
	根太間	太陽SUN(SS)	GWHG16-38	50
開口部	窓	熱貫流率1.60[W/(㎡･K)]_日射熱取得率0.39[W/(㎡･K)]		
	ドア	熱貫流率1.60[W/(㎡･K)]		
土間	玄関	外気･室内側共に3.57[㎡･K/W]		
	浴室	外気･室内側共に3.57[㎡･K/W]		

3地域

		木造軸組構法		
		製品名	断熱材種類	厚さ [mm]
天井		太陽SUN(SS)	GWHG16-38	155
壁		太陽SUNR(SRJ)	GWHG20-35	105
床		露断プレミア／露断ピンレス	GW32-36	80
開口部	窓	熱貫流率1.90[W/(㎡･K)]_日射熱取得率0.39[W/(㎡･K)]		
	ドア	熱貫流率1.90[W/(㎡･K)]		
土間	玄関	外気･室内側共に―[㎡･K/W]		
	浴室	外気･室内側共に3.57[㎡･K/W]		

4地域

		木造軸組構法		
		製品名	断熱材種類	厚さ [mm]
天井		ハウスロンZERO(HZS)	GWHG16-38	155
壁		ハウスロンZERO(HZS)	GWHG16-38	105
床		露断プレミア／露断ピンレス	GW32-36	80
開口部	窓	熱貫流率2.33[W/(㎡･K)]_日射熱取得率0.51[W/(㎡･K)]		
	ドア	熱貫流率2.33[W/(㎡･K)]		
土間	玄関	外気･室内側共に―[㎡･K/W]		
	浴室	外気･室内側共に1.70[㎡･K/W]		

5・6・7地域

		木造軸組構法		
		製品名	断熱材種類	厚さ [mm]
天井		ハウスロンZERO(HZS)	GWHG16-38	155
壁		ハウスロンZERO(HZS)	GWHG16-38	105
床		露断プレミア/露断ピンレス	GW32-36	80
開口部	窓	熱貫流率2.33[W/(㎡･K)]_日射熱取得率0.51[W/(㎡･K)]		
	ドア	熱貫流率2.33[W/(㎡･K)]		
土間	玄関	外気･室内側共に―[㎡･K/W]		
	浴室	外気･室内側共に1.70[㎡･K/W]		

【計算条件】 自立循環型住宅への設計ガイドライン（1～3地域は寒冷地モデル住宅）（4～7地域は温暖地モデル住宅）を使用し、木造2階建て延床面積:120.07㎡の条件にて試算。
評価協【H28】木造戸建住宅＿標準入力型　Ver2.4　「C(基礎) シートの ＜ 基礎壁･基礎等 ＞ の熱損失は旧計算法」による。

木造枠組壁工法は右記のQR コードから！

リフォーム
最大60万円補助されます！
子育て世帯※1または若者夫婦世帯※2なら

※1 子育て世帯とは、申請時点において、2004年4月2日以降に出生した子を有する世帯です。
※2 若者夫婦世帯とは、申請時点において夫婦であり、いずれかが1982年4月2日以降に生まれた世帯です。

	外壁	屋根・天井	床
ZEHレベル	15万1千円／戸※（7万5千円／戸）	5万4千円／戸※（2万7千円／戸）	9万6千円／戸※（4万8千円／戸）
省エネ基準レベル	11万2千円／戸※（5万6千円／戸）	4万円／戸※（2万円／戸）	7万2千円／戸※（3万6千円／戸）

＋加算補助額

※（　）は部分断熱の場合の補助額。

子育てエコホーム支援事業の対象商品はこちら

高精度な断熱･防湿気密施工を求める方へ

太陽SUNR(SRG)

太陽SUNRシリーズ最上位の断熱性能、熱伝導率0.032[W/(m･K)]のハイエンドモデル

太陽SUNR(SRJ)

おなじみの「太陽SUN」をさらに高性能化した20[kg/m³]、熱伝導率0.035[W/(m･K)]のシリーズ

高精度な断熱･防湿気密施工を求める方へ

太陽SUN

105mmで熱抵抗2.8[m²･K/W]の高い断熱性能を発揮。あったかピンクのグラスウール断熱材

手軽に断熱･防湿気密施工を求める方へ

ハウスロンZERO(HZD)

ハウスロンZEROシリーズ最上位の断熱性能。ノンホルムアルデヒドのハイエンドモデル

ハウスロンZERO(HZS)

等級5（ZEH 水準）、HEAT20 G1に対応したノンホルムアルデヒドのスタンダードモデル

床の断熱性能を高めたい方へ

露断 Premiere プレミア 撥水

撥水効果を持たせたグラスウールボード。高い透湿性を発揮し、構造躯体のすばやい乾燥を促進

露断ピンレス

「露断プレミア」の撥水効果と高い透湿性はそのままに受け金具が不要の剛床タイプ